五百旗頭真の

大災害の時代

第39回 ［復興構想会議］

議論百出 波乱の船出

東日本大震災が発生した時、私は防衛大学校長であった。9日後の3月20日（日）は、防大55期生の卒業式に当たっていた。驚いたことに、菅直人首相出席との報が来た。本当にヘリでやって来られた首相に対し、「総理、こんな所にいていいのですか」と思わず失礼な問いを発してしまった。「この度は自衛隊に本当にお世話になった。感謝の意を表するために来た」とのお答えだった。

それは猛威を振るった福島原発事故が、最悪の事態を脱しつつあった時期だった。17日の自衛隊ヘリからの放水によって、日本社会は暴れる原発に対し宣戦布告した感があった。車両からの建屋越し注水が続いた。それにより使用済み核燃料棒の発熱を抑えつつ、外部電源を原発サイトにつなぐ懸命の作業を進めていた。

30人規模で発足

官邸が復興構想づくりを考え始めたのは、こうして国家存立の危機が一段落した3月の最後の週を迎える頃だったという（福山哲郎、滝野欣弘両官房副長官へのインタビューによる）。これまでの幾多の災害において、あらかじめ復興構想書が作成されたことはなかった。しかし東日本大震災は想定内の対処では済まない激烈さに加えて、広域性と複合性において特異だった。いくつもの県にまたがり、数多くの省庁にまたがる多様な対処を、現場、現場でその都度やっていたのでは、全体の姿がゆがんでしまいかねない。何をどこまでやるのか、全体的な見取り図が必要であった。

未曽有の大災害に対し、政府の対処は不十分であり、遅い、といった批判は、ほとんど日常化していた。遅いといって、何に対してなのか。モデル性を帯びて想起されたのが、阪神・淡路大震災時の対応であった。そこでは、発災1カ月後に、下河辺淳（元国土事務次官）を委員長とする復興委員会が、兵庫県知事と神戸市長を含めてわずか7人という少人数で発足し、的確で時宜を得た提言を次々に繰り出して、迅速な復旧・復興を支えた。この度も「1カ月」に遅れることなく復興構想会議を発足させようと官邸は考えた。

その素案を起草したのは、滝野副長官（事務）であったが、当初案は東北3県の知事を含めて10人程度という小ぶりの構成であったという。"会議は踊る、されど進まず"に陥らないよう、機動性を重視したのである。ところが、反官僚支配を掲げる民主党政権であり、菅首相は官僚案の丸のみを嫌い、政治家仲間にセカンドオピニオンを求めた。官邸と与党の幹部たちの推薦により、東北地方ゆかりの識者や復興にかかわる諸分野の専門家の名があがり、30人を超える規模となった。こんな大会議でものを決められるだろうか。滝野副長官は上部の本会議と、比較的若い専門家の多い検討部会の2段構成に組み直した。

復興構想会議の初会合であいさつする（右から）菅直人首相と五百旗頭真議長ら＝首相官邸で2011年4月14日、藤井太郎撮影

「イラ菅」と違う顔

4月5日夜、菅首相から突然の電話を私は受けた。復興構想会議の委員ではなく議長就任を求められ、返事を留保した。片手間にできる仕事ではあるまい。私を補佐してくれている3人の防大副校長の携帯に順次電話した。全く同じ返事だった。「受けてください。お国のためです。学校長の仕事はできるだけカバーします」。とはいえ、この世界では上官の意向が決定的である。北沢俊美防衛相に電話すると、「さっき菅さんから話を聞き、いい決定だとほめたところだ」という。すでに手が回っていた。

翌日、福山（政務）と滝野の2人の副長官が防大に見え、説明を受けた。驚いたことに、会議のメンバーリストがすでにできていた。専門性をもちながら全体構想のできる人が望ましいとの私見に対し、専門家は下部の検討部会に集めているとの返答だった。私は共に仕事のできる何人かの追加をお願いした。本会議16人、検討部会19人の大規模な2段構成の復興構想会議となった。御厨貴議長代理と飯尾潤検討部会長とともに3人会を持ち、会議の運営に当たった。

原発事故という国家存立の危機にあって怒りを発して行動し、「イラ菅」と評された菅首相であったが、復興構想会議では全く違った。首相はほとんど毎回の会議に臨席して、この会議の重要性を行動で示しつつ、発言は控えられた。委員から首相に直接質問が出された時も「私は議論するためではなく、聞くために来ました」と制された。そもそも4月11日に辞令を受けた時も、首相から特に指示はなく、その日の閣議決定の紙を渡され、ねじれ国会状況を指摘して復興構想の先行きへの懸念を口にされた。復興構想の内容については、すべてお任せするといったふうであった。

閣議決定には「単なる復旧ではなく、未来に向けた創造的復興」がうたわれていた。積極的な復興構想を政府が望むのは幸いだが、構想がねじれ国会によって圧殺されてはたまらない。私は谷垣禎一自民党総裁と山口那津男公明党代表に会見を求め、政争の中でも復興については協力すること、全国民的観点に立って被災地の復興を考えたいので、両党の復興プランを会議に来て発表することを求め、同意をいただいた。

4月14日の第1回復興構想会議は大荒れとなった。まず福島原発事故であった。事故への対処は官邸が引き続き行い、会議の任務ではないとの首相の言葉を議長が伝えたところ、何人かが激高し、中には「福島を見捨てるような会議などやめてしまえ」と立ち上がって机をたたく者すらいた。もとより首相の言葉は危機管理的対処を言ったのであり、当然のことであった。原子力の専門家が一人もいない会議に対処を論ずる能力はなかった。放射能汚染地域の復興を他地域と同列に扱えないことは明らかであるが、全体の復興の中から福島を切り捨てず、共同体の一員として最後まで包摂し続けることが会議の強い意志であると、私は取りまとめた。

それにしても議長を立ち往生させて会議を転覆させんばかりの攻撃性に満ちた委員たちの発言は何故か。未曽有の大災害の復興当事者となって普通でない興奮状態にあるのか。被災地ゆかりの委員が多いだけに、思い入れ過剰なのか。別の意図があるのか。いずれにせよ、激語が飛び交うほどに、議長としての私は冷静に筋を通して語ろうとした。そして心中では絶対に負けないぞと決意を固めていた。

続いての批判は、「官僚や官僚OBが一人も入っていない会議でまともな策案はできない」であり、複数の委員がこれに連なった。私は内心ありがたいと感じた。反官僚機運が強い民主党政権であったが、官僚機構の持つノウハウを活用しないよき復興構想は難しくなると、私も危惧していたからである。私は批判的意見を肯定型に置きかえて、「官僚の持つノウハウを積極的に有効利用するよう努めたい」と答えた。

復興税問題で紛糾

第1回会議の後の記者会見で、復興税問題で追及を受けた。私は「五つの基本方針」を政治学者の友人たちの協力を得て作成し、それを第1回会議で配布した。その一項に復興税も排除しない考えを明記していた。記者はそこを突いた。私は第1回会議でそれについて議論は全くなかったと答えた。議長の私見でいいから、と記者はかぶせた。私見に過ぎないが断って、私は日本がGDP（国内総生産）200％の財政赤字の山のうえに、巨大になるであろう大震災の復興費を積み上げるなら、日本経済が金融面から破綻を招く危機を高めること、巨大な財政赤字により将来世代にツケを回すのを避け、できるだけ今を生きる世代で被災地を支えるべきだ、そう考えを述べた。

翌朝の新聞には「復興構想会議議長、増税を提唱」といった見出しが躍った。私は突然、悪い人になったようだった。

第2回会議では委員から追及を受けた。会議で何も議論していないのに、増税論を記者に語るのはおかしい。私は記者会見の経緯を説明した。「では議長は、この会議が増税を否定したら、それに従うか」「当たり前だ、民主主義の会議だ」。委員の何人かは増税には絶対反対のようだった。私は増税論議はやめようと言った。まず復興事業として何をやるのかを決め、どれほどの財源が必要か見当をつけよう。その前に増税賛否の空中戦をやっても意味がない。

荒れ模様の復興構想会議の発足であった。私には二つの任務があると自覚した。一つは、6月末までに立派な復興構想書をまとめることである。もう一つは、不規則発言を辞さない委員を含めて、会議の全員でそこまでたどり着くことであった。会議の分裂は、たちまちメディアのえじきとなり、その瞬間に会議は社会的敗者となって終わるだろう（復興構想会議の議事録や報告書「復興への提言―悲惨のなかの希望」は公表されている）。

いおきべ・まこと　ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、熊本県立大学理事長・日本政治外交史

毎日新聞　2015年8月20日（木）掲載
※この記事は毎日新聞社の承諾を得て掲載しています。